

防潮堤整備合意6割

気仙沼地域 コンクリート壁に抵抗感

気仙沼市は28日、市震災復興推進会議に海岸防潮堤整備の進捗よく状況を報告した。国、県分も合わせて76地区の計画に対し、高さや位置について64%の49地区でおおむね合意し、4地区で整備に着手した。明治三陸級のL1津波を防ぐための高さなどへの抵抗感があり、特に県が管理する漁港については浦の浜や鮎立など7地区すべてで合意できていない。

市によると、県管理区で工事に着手。市管の農地海岸8地区は、理の漁港は23地区のうちすべて現状復旧のため合意が得られ、2地区意したが、唐桑地区は

なっている。

岩井沢、載鉤、神止の「引き堤」の方向で、残りは現状位置か検討中となっている。鶴が浦、磯草、長崎、杉の下で未同意となっている。

県管理の建設海岸は、岩井崎、杉の下、大谷を残して17地区でおおむね合意。防潮林を保護する治山施設については、国と県を合わせて14地区のうち、田中浜、小田の浜、お伊勢浜、大谷・三島など6地区で合意形成に至っていない。

復旧位置は、約2割が海側への「前出し」、約4割が陸側へ

と報告した。

市役所ワン・テン庁舎で開かれた復興推進会議には、各界や各地区の代表ら約30人が出席。船主が解体を決断した鹿折地区の大型巻き網船について、菅原茂市長が「保存の可能性は追求するが、市全体で震災遺構の機能をどう確保するかも並行して検討したい」と語った。

第5回市復興推進会議

